

平成 17 年 2 月期

決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 4 月 26 日

会社名 株式会社 ゴトー  
コード番号 9817

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 静岡県

( URL <http://www.gms.co.jp/goto> )

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 後藤 行宏

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役カルチャー事業本部長  
氏名 後藤 久徳 TEL (055) 923-5100 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 26 日

親会社名 (コード番号: )

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 平成 17 年 2 月期の連結業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	16,594	5.5	196	44.9	486	16.9
16 年 2 月期	17,553	8.9	356	51.7	585	23.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	342	22.0	37 21	- -	3.3	2.8	2.9
16 年 2 月期	280	15.3	30 50	- -	2.8	3.3	3.3

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 2 月期 百万円 16 年 2 月期 百万円  
2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 2 月期 9,207,422 株 16 年 2 月期 9,207,422 株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	17,097	10,500	61.4	1,140 46
16 年 2 月期	17,623	10,116	57.4	1,098 70

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 2 月期 9,207,422 株 16 年 2 月期 9,207,422 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 2 月期	368	1,017	170	3,085
16 年 2 月期	1,399	49	885	1,870

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成 18 年 2 月期の連結業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,133	139	54
通期	15,596	520	205

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 29 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、主として書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸、また紳士服、婦人服及びこれに関連する雑貨等の小売を営んでおります。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

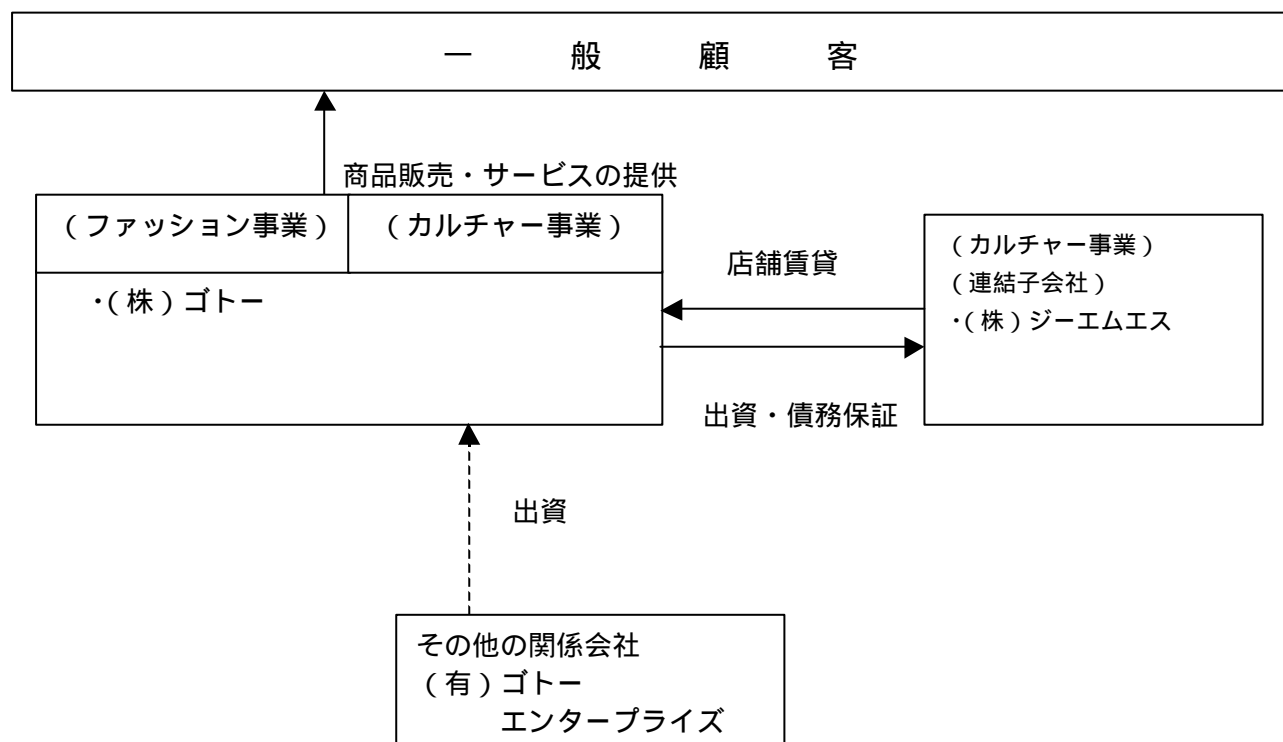
### 1. カルチャー事業

株式会社ゴトーが一般顧客に対し、書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸をしております。連結子会社株式会社ジーエムエスにつきましては、店舗不動産の賃貸事業の活動を行っております。

### 2. ファッション事業

株式会社ゴトーが一般顧客に対し一般紳士服、カジュアル衣料、レディース衣料及び関連用品の販売をしております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、お客様のより良い生活実現のため、良い品・良いサービスをより安く提供し、服飾と生活文化を通じてお客様の満足を実現し、地域社会に貢献することを経営の理念としております。

紳士服専門店として創業した当社は、お客様のニーズと社会情勢の変化を先取りしてカルチャー事業の書籍リサイクル販売の「ブックオフ」、ビデオ・CDレンタル、CD・テレビゲーム販売等「ツタヤ」のフランチャイズ・チェーン店を出店し、メガ・フランチャイジーとしてカルチャー店舗の大型・複合化を進めてまいりました。今後も時流に対応し、お客様の声を活かし、お客様に支持されるグットカンパニーを目指すことが当社の基本であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針は、経営の最重要課題の一つとして位置付け、将来の事業展開及び財務体質の強化を勘案した内部留保と、長期に亘る安定的な経営基盤の確保によって、株主の皆様には安定的な配当による利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、シェア獲得競争に対応するために新規出店、店舗買収、新規事業の開発等に、また、財務体質の強化に有効に活用してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社の株主の拡大及び株式の流動性を高めるための有効な手段と考えております。従いまして、個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図るため、株式分割などを行うことによる投資単位の引下げは、柔軟に検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社の企業グループは、カルチャー事業におきましては、地域ドミナント化を進めるために企業買収・店舗買収を含めた出店を行い、地域内のシェアを高めてまいります。また、小型店を大型化・複合店舗化して業容の拡大を図ってまいります。

ファッション事業におきましては、店舗を譲渡したことにより規模が縮小いたしました。既存店の見直しを行い、ローコスト経営と経営効率改善に努めてまいります。さらに、キャッシュ・フローを重視し、収益改善により財務体質の強化を図ってまいります。

( 5 ) 会社に対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、企業業績の拡大基調が続くものと思われませんが、原油価格や原材料の価格上昇による景気の下押し圧力が強まることが懸念され、個人消費につきましては慎重な行動が予想されることから、景気回復の勢いは弱まるものと思われま

す。この様な状況の中で当社といたしましては、事業の選択と集中のため、既存事業を見直し、事業の生成発展の継続を目指してまいります。

カルチャー事業におきましては、「お客様・従業員に満足いただく店舗作り」を目指し、また、DVDレコーダー、デジタル音楽プレーヤー等の普及率の高まり、インターネットによる配信ビジネスの登場等により、レンタル、販売ともお客様動向の変化が予測されるため、環境整備、人材育成、商品力を更に強化し、増収・増益体制の構築に取り組んでまいります。

ファッション事業におきましては、営業の個店別対策を重視し、地域性、客層に合せた商品構成、営業政策を立て、また、お客様の再来店頻度を向上させるため、商品提案力、接客サービス力を強化、充実させてまいります。

## ( 6 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ( コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 )

当社は、日々変化する経営環境へ迅速かつ的確に対応できる経営体制にあることと、コンプライアンスを重視した、公正かつ透明性をもって経営をおこなうことが必要であると考えております。

### ( コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 )

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会につきましては、社外取締役はおりませんが取締役 4 名で構成され、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の遂行を監督する機関と位置付け、毎月 1 回開催しているほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。  
一方、経営上の重要事項に対する十分な議論と意思決定に資する機関として随時、会長、社長、常務、監査役が出席する経営会議を開催しております。
- ・ 監査機能につきましては、常勤監査役 1 名と非常勤監査役 3 名（いずれも、社外監査役）で監査役会を構成しており、取締役会並びに経営会議等の重要な会議に出席して意見を述べるほか、財産の状況の調査を行い、監査法人の監査への立会いなどをすることにより、取締役の業務執行状況のチェックと、コンプライアンスへの対応が十分におこなわれているか、監視できる体制になっております。
- ・ 内部監査室は、年間の監査計画に従い、業務上の問題点の抽出と、また、必要性が生じた場合には日常業務の適正性と効率性の監査をおこなっております。
- ・ 会計監査につきましては、定期的な監査を通して、会計上の課題については随時確認をとりながら会計処理の適正性の確保に努め、監査の結果及び指摘等については十分説明を受けております。  
また、重要な法務的課題に関する事項につきましては、外部の弁護士との顧問契約に基づき、適宜アドバイスを受けております。税務関連の業務につきましても外部の専門家集団と契約を結び、必要に応じて指導をうけております。
- ・ 当社では、当社グループ内の各組織が、法令の遵守やリスク予防管理に注力できる組織とコーポレート・ガバナンスの充実した組織作りのために外部のコンサルタント会社と契約を結び、新たな仕組みづくりに取り組んでおります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任しておりませんが、監査役 4 名は全員社外監査役（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役）であり、いずれも当社と特別な利害関係はありません。また、監査役が兼務する会社との間には取引関係がありますが、この内容については、「関連当事者との取引」として記載されております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、経営環境が日々変化することに対応すべく取締役会を毎月定期的に、また、必要に応じて臨時に開催してまいりました。当期におきましては、経営執行状況の透明性を高めることを第一に考え、経営管理体制の刷新を目指し、諸規定の整備を外部の専門家に依頼し進めると同時に、コーポレート・ガバナンスの在り方、コンプライアンスの重要性と充実に向けた説明会をおこなってまいりました。更に、「個人情報保護法」の施行に向け、保護規定、対応マニュアル等を作成し、その理解を深められるよう努めてまいりました。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国や中国をはじめとした世界経済の回復を背景に輸出や民間設備投資が拡大し、企業収益の改善が続き、景気は回復の兆しがはっきりとしてまいりました。

小売業界におきましては、雇用環境に改善が見え始めましたが、原油価格の高騰や度重なる台風による被害、暖冬などの天候状況からも若干の影響が見られた結果となりました。

このような状況のもとで、当社は収益の向上を図るため、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めながら既存事業の見直しを行ない、事業の選択と集中を図るためファッション事業のうち、紳士服販売店舗15店舗を譲渡いたしました。

カルチャー事業では2店舗を営業譲渡し、1店舗を業態変更、中古書籍販売店舗3店舗を出店し、子会社の合併と不採算店の見直しを行い、収益力強化と営業の効率化を推し進めてまいりました。また、昨年の夏に開催されましたアテネオリンピックの影響もあり、DVDレコーダーや液晶テレビ、プラズマテレビなどの家電製品の普及が急速に拡大し、映像DVDを中心に販売・レンタルともに売上げを伸ばしました。

中古書籍部門につきましては、店舗の改装を積極的に行い、買取りを強化して品揃えを充実させたことにより、売上げを伸ばしました。

ファッション事業につきましては、店舗譲渡により売上高の減少と在庫処分、天候異常により若干の影響もあり大幅な収益の減少となりました。

期末の店舗数につきましては、63店舗(前期末79店舗)となっております。

これらの結果、当期におきましては、売上高16,594百万円(前期比5.5%減)、経常利益486百万円(前期比16.9%減)、当期純利益342百万円(前期比22.0%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,214百万円増加して3,085百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、368百万円(前連結会計年度比1,031百万円資金減)となりました。これは主に、税金等調整前純利益が707百万円、減価償却費452百万円、紳士服販売店舗の営業譲渡によりたな卸資産の減少額599百万円、仕入債務の減少額685百万円があり、法人税等の支払額418百万円あったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,017百万円(同1,067百万円資金増)となりました。これは主に、店舗譲渡による収入675百万円、敷金・建設協力金等の回収によるもの718百万円、店舗出店、改装及び賃貸物件購入に伴う有形固定資産の取得による支出345百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、170百万円(同714百万円資金増)となりました。これは主に、長期借入金の返済として1,314百万円に対し、短期借入金の純増加額が792百万円、新たな長期借入金として460百万円あったことによるものであります。

#### (3) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原油価格や原材料の価格上昇により景気回復に懸念が生じ、また、個人消費につきましては慎重な行動も予想され、小売業界におきましては依然厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと当社グループでは、地域に密着した「お客様・従業員に満足いただく店作り」と再来店頻度を向上させる施策を実施してまいります。

通期の当社の連結業績につきましては、売上高15,596百万円(前期比6.0%減)、経常利益520百万円(前期比6.9%増)、当期純利益205百万円(前期比40.1%減)を見込んでおります。

#### 4. 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,447,973		3,652,583		
2 受取手形及び売掛金		119,351		87,277		
3 たな卸資産		2,374,317		1,797,520		
4 繰延税金資産		44,135		46,159		
5 その他	1	711,683		403,526		
6 貸倒引当金		10,519		2,389		
流動資産合計		5,686,941	32.3	5,984,679	35.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	8,163,540		7,031,935		
減価償却累計額		5,174,911	2,988,628	4,490,342	2,541,592	
(2) 機械装置及び運搬具		17,675		16,328		
減価償却累計額		15,316	2,359	14,664	1,663	
(3) 工具、器具及び備品		1,532,900		1,288,049		
減価償却累計額		1,212,542	320,357	1,031,992	256,057	
(4) 土地	2		3,468,296		3,569,830	
(5) 建設仮勘定			315			
有形固定資産合計			6,779,956		6,369,143	37.3
2 無形固定資産						
(1) 営業権			235,209		255,606	
(2) 連結調整勘定			47,748			
(3) その他			27,732		21,880	
無形固定資産合計			310,690		277,486	1.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		558,985		718,206	
(2) 長期貸付金			1,533		30,000	
(3) 繰延税金資産			96,437			
(4) 差入敷金保証金			2,595,797		2,341,851	
(5) 建設協力金	1		1,340,217		1,162,518	
(6) その他			282,770		232,311	
(7) 貸倒引当金			30,282		19,166	
投資その他の資産合計			4,845,460	27.5	4,465,721	26.1
固定資産合計			11,936,107	67.7	11,112,352	65.0
資産合計			17,623,049	100.0	17,097,031	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,543,099		857,823	
2	2	2,126,406		2,702,779	
3	2	40,000		40,000	
4		232,112		127,257	
5		46,009		47,366	
6		781,587		645,984	
		流動負債合計	27.1	4,421,212	25.9
固定負債					
1	2	840,000		800,000	
2	2	1,504,784		866,345	
3		71,874		47,888	
4				12,993	
5				11,961	
6		317,855		435,907	
		固定負債合計	15.5	2,175,095	12.7
		負債合計	42.6	6,596,307	38.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		3,109	0.0		
(資本の部)					
資本金					
	3	2,546,671	14.4	2,546,671	14.9
資本剰余金					
		2,674,144	15.2	2,674,144	15.6
利益剰余金					
		4,814,676	27.3	5,088,251	29.8
その他有価証券評価差額金					
		81,035	0.5	191,974	1.1
自己株式					
	4	317	0.0	317	0.0
		資本合計	57.4	10,500,724	61.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	17,097,031	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			17,553,411	100.0	16,594,314	100.0
売上原価			9,933,882	56.6	9,992,955	60.2
売上総利益			7,619,528	43.4	6,601,359	39.8
販売費及び一般管理費	1		7,263,241	41.4	6,405,105	38.6
営業利益			356,287	2.0	196,253	1.2
営業外収益						
1 受取利息		6,509			4,071	
2 受取配当金		4,177			4,627	
3 不動産等賃貸収入		709,163			812,899	
4 その他		112,756	832,606	4.7	159,998	981,595
営業外費用						
1 支払利息		66,680			53,405	
2 不動産等賃貸費用		511,065			606,216	
3 その他		25,255	603,000	3.4	31,358	690,979
経常利益			585,893	3.3	486,869	2.9
特別利益						
1 固定資産売却益	2	642				
2 投資有価証券売却益		20,592			39,113	
3 貸倒引当金戻入益					16,845	
4 保険解約益		2,531			1,418	
5 店舗営業譲渡益		73,517			287,076	
6 その他			97,284	0.6	4,433	348,888
特別損失						
1 固定資産除売却損	3	30,354			94,127	
2 リース資産除売却損					16,818	
3 保険解約損		5,111				
4 確定拠出年金制度移行に伴う損失					13,045	
5 営業保証金未返還損		13,756				
6 役員退職慰労金		18,100				
7 貸倒引当金繰入額		1,100				
8 その他			68,422	0.4	4,649	128,640
税金等調整前当期純利益			614,755	3.5	707,116	4.3

	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
	法人税、住民税 及び事業税	337,169			313,158	
法人税等調整額	5,055	342,225	1.9	34,352	347,511	2.1
少数株主利益					16,975	0.1
少数株主損失		8,338	0.0			
当期純利益		280,868	1.6		342,630	2.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,674,144
資本準備金期首残高		2,674,144	2,674,144		
資本剰余金期末残高			2,674,144		2,674,144
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					4,814,676
連結剰余金期首残高		4,602,864	4,602,864		
利益剰余金増加高					
当期純利益		280,868	280,868	342,630	342,630
利益剰余金減少高					
配当金		69,055	69,055	69,055	69,055
利益剰余金期末残高			4,814,676		5,088,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		614,755	707,116
減価償却費		515,425	452,464
連結調整勘定償却額		11,937	5,968
貸倒引当金の増減額(減少：)		11,233	16,845
賞与引当金の増減額(減少：)		10,107	1,356
退職給付引当金の増減額(減少：)		22,526	23,986
受取利息及び受取配当金		10,686	8,698
支払利息		66,680	53,405
投資有価証券売却益		20,592	39,113
有形固定資産売却益		642	
有形固定資産除却損		30,354	94,127
店舗営業譲渡益		73,517	287,076
売上債権の増減額(増加：)		45,698	32,074
たな卸資産の増減額(増加：)		77,637	599,864
仕入債務の増減額(減少：)		25,391	685,276
未払消費税等の増減額(減少：)		29,224	31,466
その他		382,583	31,804
小計		1,626,505	822,109
利息及び配当金の受取額		7,678	8,070
利息の支払額		68,222	54,256
法人税等の支払額		166,642	418,013
その他			10,171
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,399,319	368,081
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		24	24
定期預金の払戻による収入			10,000
連結子会社株式の取得による支出			5,838
営業譲受による支出		437,833	143,996
営業譲渡による収入		67,500	675,024
有形固定資産の取得による支出		115,385	345,862
有形固定資産の除却に係る支出		5,788	27,662
有形固定資産の売却による収入		142,131	
無形固定資産の取得による支出		13,149	
投資有価証券の取得による支出		1,810	5,884
投資有価証券の売却・償還による収入		28,673	67,688
貸付けによる支出		10,000	
貸付金の回収による収入		17,537	25,653
敷金保証金の差入による支出		24,270	23,354
敷金保証金の返還による収入		307,416	718,655
その他		4,562	73,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,564	1,017,461

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少： )		99,799	792,858
長期借入れによる収入		800,000	460,000
社債の償還による支出		420,000	40,000
長期借入金の返済による支出		1,496,132	1,314,924
社債の発行による収入		400,000	
配当金の支払額		69,205	68,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		885,136	170,957
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		464,617	1,214,586
現金及び現金同等物の期首残高		1,406,077	1,870,695
現金及び現金同等物の期末残高		1,870,695	3,085,281

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 連結子会社名 株式会社ジーエムエ ス 株式会社ラブックス 子会社は全て連結されております。	連結子会社の数1社 連結子会社名 株式会社ジーエムエ ス 子会社は全て連結されております。 なお、株式会社ラブックスは、平成 16年9月1日に当社を存続会社とし て合併いたしましたので、同社の平 成16年3月1日から平成16年8月31 日までの損益計算書及びキャッシ ュ・フロー計算書を連結してありま す。
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と 一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と 一致しております。
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方 法 その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して おります。) 時価のないもの .....移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価 方法 商品 衣料品 .....個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフ ト・新刊本 .....売価還元法による原価法 テレビゲーム用品・中古書籍 等 .....移動平均法による原価法 (但し、フランチャイズ 契約店舗のテレビゲーム 用品(中古を除く)は売価 還元法による原価法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方 法 その他有価証券 時価のあるもの .....同左  時価のないもの .....同左 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価 方法 商品 衣料品 .....同左 販売用映像ソフト・音声ソフ ト・新刊本 .....同左 テレビゲーム用品・中古書籍 等 .....同左

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>.....定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年            工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>.....定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>.....支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>.....同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>.....同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>.....同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 .....従業員の賞与支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、前連結会計年度との会計基準変更時差異の差額につきましては、前連結会計年度末をもって株式会社メディアクリエイトを連結の範囲から除外したことに伴うものであります。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....同左</p> <p>賞与引当金 .....同左</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>(追加情報)</p> <p>(1) 当社は、平成16年1月15日決議の「紳士服販売店舗(15店舗)の営業譲渡」により、当連結会計年度において従業員の大量退職が発生しました。これに伴い消滅する退職給付債務と実際支払額の差額等は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は、店舗営業譲渡益より50,874千円を差し引いております。</p> <p>(2) 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年2月に適格退職年金制度の全部を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は、特別損失として13,045千円計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の金利 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合には発生時に一括償却しております。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました敷金保証金の増減額(前連結会計年度33,584千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より、総額により「敷金保証金の差入による支出」及び「敷金保証金の返還による収入」として区分掲記しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 重要な営業の譲渡</p> <p>当社と株式会社アオキインターナショナルは、平成16年1月15日に紳士服販売店舗(15店舗)の営業譲渡に関する取締役会決議及び基本合意書に調印しました。</p> <p>営業譲渡の承認は、平成16年3月26日開催の臨時株主総会において承認されました。平成16年3月2日に調印した営業譲渡契約の概要及び損益に与える影響は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡対象店舗</p> <p>御殿場店、函南店、富士宮店、富士中央店、焼津店、島田国一店、静岡千代田店、静岡東名店、浜松本店、浜北店、掛川店、湖西店、磐田店、川崎子母口店、津久井城山店</p> <p>(2) 譲渡日</p> <p>平成16年8月をもって15店舗の譲渡を完了する予定です。</p> <p>(3) 譲渡理由</p> <p>紳士服事業の収益性が低下したこと、およびカルチャー事業の経営に注力する事により一層の収益拡大を期待したことによります。</p> <p>(4) 損益に与える影響</p> <p>譲渡店舗(15店舗)の売上高及び営業利益(平成16年2月期)</p> <p>譲渡店舗(15店舗)の売上高2,313,487千円</p> <p>平成16年2月期売上高(17,553,411千円)に占める割合13.2%</p> <p>譲渡店舗(15店舗)の営業利益53,225千円</p> <p>平成16年2月期営業利益(356,287千円)に占める割合14.9%</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																				
<p>1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,694千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">152,115千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">744,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,736,259千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">124,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,605,374千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,057,466千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">906,284千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,963,750千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額380,000千円に担保を供しております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式9,207,753株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式331株であります。</p>	流動資産「その他」	10,694千円	建設協力金	152,115千円	建物及び構築物	744,210千円	土地	2,736,259千円	投資有価証券	124,905千円	計	3,605,374千円	短期借入金	1,057,466千円	長期借入金	906,284千円	計	1,963,750千円	<p>1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,695千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">141,418千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">679,225千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,736,259千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">168,010千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,583,494千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,195,235千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">608,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,804,080千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額340,000千円に担保を供しております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式9,207,753株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式331株であります。</p>	流動資産「その他」	10,695千円	建設協力金	141,418千円	建物及び構築物	679,225千円	土地	2,736,259千円	投資有価証券	168,010千円	計	3,583,494千円	短期借入金	1,195,235千円	長期借入金	608,845千円	計	1,804,080千円
流動資産「その他」	10,694千円																																				
建設協力金	152,115千円																																				
建物及び構築物	744,210千円																																				
土地	2,736,259千円																																				
投資有価証券	124,905千円																																				
計	3,605,374千円																																				
短期借入金	1,057,466千円																																				
長期借入金	906,284千円																																				
計	1,963,750千円																																				
流動資産「その他」	10,695千円																																				
建設協力金	141,418千円																																				
建物及び構築物	679,225千円																																				
土地	2,736,259千円																																				
投資有価証券	168,010千円																																				
計	3,583,494千円																																				
短期借入金	1,195,235千円																																				
長期借入金	608,845千円																																				
計	1,804,080千円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,246,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,462,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,558千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">5,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	9,818千円	給与手当	2,246,679千円	賞与引当金繰入額	46,009千円	地代家賃	1,462,758千円	退職給付費用	54,558千円	建物及び構築物	420千円	土地	221千円	合計	642千円	固定資産除却損		建物及び構築物	21,514千円	工具、器具及び備品	3,051千円	建物等解体費用	5,788千円	合計	30,354千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,145,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,242,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,077千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">27,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,127千円</td> </tr> </table>	給与手当	2,145,189千円	賞与引当金繰入額	49,427千円	地代家賃	1,242,533千円	退職給付費用	34,077千円	固定資産除却損		建物及び構築物	57,781千円	工具、器具及び備品	8,683千円	建物等解体費用	27,662千円	合計	94,127千円
貸倒引当金繰入額	9,818千円																																												
給与手当	2,246,679千円																																												
賞与引当金繰入額	46,009千円																																												
地代家賃	1,462,758千円																																												
退職給付費用	54,558千円																																												
建物及び構築物	420千円																																												
土地	221千円																																												
合計	642千円																																												
固定資産除却損																																													
建物及び構築物	21,514千円																																												
工具、器具及び備品	3,051千円																																												
建物等解体費用	5,788千円																																												
合計	30,354千円																																												
給与手当	2,145,189千円																																												
賞与引当金繰入額	49,427千円																																												
地代家賃	1,242,533千円																																												
退職給付費用	34,077千円																																												
固定資産除却損																																													
建物及び構築物	57,781千円																																												
工具、器具及び備品	8,683千円																																												
建物等解体費用	27,662千円																																												
合計	94,127千円																																												



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,447,973千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">577,277千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,870,695千円</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受により増加した主な資産・負債の内訳</p> <p>株式会社渋谷ツタヤ及び有限会社シネマソフトからの営業譲受により取得した主な資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,629千円</td> </tr> <tr> <td>  無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">166,645千円</td> </tr> <tr> <td>  投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">44,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,134千円</td> </tr> </table> <p>3 営業の譲渡により増加及び減少した主な資産・負債の内訳</p> <p>株式会社関東ツタヤに営業譲渡したことにより増加及び減少した主な資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">22,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,482千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,017千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,447,973千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	577,277千円	現金及び現金同等物	1,870,695千円	流動資産		たな卸資産	115,000千円	固定資産		有形固定資産	6,629千円	無形固定資産	166,645千円	投資その他の資産	44,860千円	計	333,134千円	流動資産		その他	22,500千円	固定資産		有形固定資産	16,482千円	計	6,017千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,652,583千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">567,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,085,281千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 営業の譲渡により減少した主な資産の内訳</p> <p>ファッション事業15店舗及びカルチャー事業3店舗を営業譲渡したことにより減少した主な資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">14,321千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">332,644千円</td> </tr> <tr> <td>  無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,462千円</td> </tr> <tr> <td>  投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">17,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,387千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,652,583千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	567,302千円	現金及び現金同等物	3,085,281千円	流動資産		たな卸資産	14,321千円	その他	150千円	固定資産		有形固定資産	332,644千円	無形固定資産	2,462千円	投資その他の資産	17,807千円	計	367,387千円
現金及び預金勘定	2,447,973千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	577,277千円																																																				
現金及び現金同等物	1,870,695千円																																																				
流動資産																																																					
たな卸資産	115,000千円																																																				
固定資産																																																					
有形固定資産	6,629千円																																																				
無形固定資産	166,645千円																																																				
投資その他の資産	44,860千円																																																				
計	333,134千円																																																				
流動資産																																																					
その他	22,500千円																																																				
固定資産																																																					
有形固定資産	16,482千円																																																				
計	6,017千円																																																				
現金及び預金勘定	3,652,583千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	567,302千円																																																				
現金及び現金同等物	3,085,281千円																																																				
流動資産																																																					
たな卸資産	14,321千円																																																				
その他	150千円																																																				
固定資産																																																					
有形固定資産	332,644千円																																																				
無形固定資産	2,462千円																																																				
投資その他の資産	17,807千円																																																				
計	367,387千円																																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品	無形固定 資産「その 他」(ソフ トウェア)	合計		工具、器具 及び備品	無形固定 資産「その 他」(ソフ トウェア)	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	300,591	174,668	475,259	取得価額 相当額	139,908	59,648	199,556
減価償却累計 額相当額	206,877	128,208	335,086	減価償却累計 額相当額	102,749	26,189	128,939
期末残高 相当額	93,713	46,459	140,173	期末残高 相当額	37,158	33,459	70,617
<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 67,606千円</p> <p>1年超 80,778千円</p> <p>計 148,385千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 98,002千円</p> <p>減価償却費相当額 98,002千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 31,501千円</p> <p>1年超 39,115千円</p> <p>計 70,617千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 67,409千円</p> <p>減価償却費相当額 67,409千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
2 貸主側				2			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料			
1年以内 2,011千円				1年以内 871,890千円			
1年超 6,201千円				1年超 4,410,171千円			
計 8,212千円				計 5,282,062千円			
(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。							
<p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p>							
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 980,737千円				1年以内 871,890千円			
1年超 5,200,242千円				1年超 4,410,171千円			
計 6,180,979千円				計 5,282,062千円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年2月29日)			当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	207,893	371,846	163,952	320,214	639,558	319,343
債券	4,647	5,700	1,052	4,647	5,325	677
その他	26,010	27,831	1,821	31,141	36,415	5,274
小計	238,551	405,377	166,825	356,003	681,298	325,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	149,072	121,960	27,111	28,053	23,799	4,254
その他	4,995	4,614	380			
小計	154,067	126,574	27,492	28,053	23,799	4,254
合計	392,618	531,951	139,332	384,056	705,098	321,041

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

売却額 28,673千円 売却益の合計額 20,592千円

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

売却額 67,688千円 売却益の合計額 39,113千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	27,033	13,108
合計	27,033	13,108

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成16年2月29日)				当連結会計年度 (平成17年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債			5,700			5,325		
合計			5,700			5,325		

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。

当社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、また借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

当社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は経理部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常の取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。

当社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、また借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

当社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は経理部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常の取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、平成17年2月に適格退職年金制度の全部を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																																																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">274,559千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">194,330</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">80,228</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">21,598</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,537</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(注)</td> <td style="text-align: right;">9,292</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">71,874</td> </tr> </table> <p>(注)平成13年1月1日に退職年金規程を改正したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。</p>	イ	退職給付債務	274,559千円	ロ	年金資産	194,330	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	80,228	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	21,598	ホ	未認識数理計算上の差異	22,537	ヘ	未認識過去勤務債務(注)	9,292	<hr/>			ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	71,874	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">56,389千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">56,389</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,871</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(注)</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">47,888</td> </tr> </table> <p>(注)1 平成13年1月1日に退職年金規程を改正したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(注)2 当連結会計年度における従業員の大量退職の発生に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務の増加</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">47,654千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,689</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金の増加 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">50,874</td> </tr> </table> <p>(注)3 適格退職年金制度の全部を退職一時金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務の減少</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">143,700千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">153,890</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,509</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,793</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">13,045</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>適格退職年金制度終了に伴う掛 金拠出額</td> <td style="text-align: right;">95,909</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金の減少(ヘ+ ト)</td> <td style="text-align: right;">82,864</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	56,389千円	ロ	年金資産	-	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	56,389	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	978	ホ	未認識数理計算上の差異	6,871	ヘ	未認識過去勤務債務(注)	650	<hr/>			ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,888	イ	退職給付債務の増加	47,654千円	ロ	会計基準変更時差異の未処理額	8,327	ハ	未認識数理計算上の差異	8,689	ニ	未認識過去勤務債務	3,582	<hr/>			ホ	退職給付引当金の増加 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,874	イ	退職給付債務の減少	143,700千円	ロ	年金資産の減少	153,890	ハ	会計基準変更時差異の未処理額	3,509	ニ	未認識数理計算上の差異	2,793	ホ	未認識過去勤務債務	2,139	<hr/>			ヘ	小計	13,045	ト	適格退職年金制度終了に伴う掛 金拠出額	95,909	<hr/>			チ	退職給付引当金の減少(ヘ+ ト)	82,864
イ	退職給付債務	274,559千円																																																																																																					
ロ	年金資産	194,330																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	80,228																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	21,598																																																																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	22,537																																																																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務(注)	9,292																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	71,874																																																																																																					
イ	退職給付債務	56,389千円																																																																																																					
ロ	年金資産	-																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	56,389																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	978																																																																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	6,871																																																																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務(注)	650																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,888																																																																																																					
イ	退職給付債務の増加	47,654千円																																																																																																					
ロ	会計基準変更時差異の未処理額	8,327																																																																																																					
ハ	未認識数理計算上の差異	8,689																																																																																																					
ニ	未認識過去勤務債務	3,582																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ホ	退職給付引当金の増加 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,874																																																																																																					
イ	退職給付債務の減少	143,700千円																																																																																																					
ロ	年金資産の減少	153,890																																																																																																					
ハ	会計基準変更時差異の未処理額	3,509																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	2,793																																																																																																					
ホ	未認識過去勤務債務	2,139																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ヘ	小計	13,045																																																																																																					
ト	適格退職年金制度終了に伴う掛 金拠出額	95,909																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
チ	退職給付引当金の減少(ヘ+ ト)	82,864																																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,047千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,246</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額(注)</td> <td style="text-align: right;">5,068</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">54,558</td> </tr> </table> <p>(注)「2 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p>	イ 勤務費用	31,047千円	ロ 利息費用	5,196	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,246	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,000	ホ 過去勤務債務の費用処理額(注)	5,068	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	54,558	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,399千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,173</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,783</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">34,077</td> </tr> <tr> <td>ト 従業員の大量退職の発生に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">50,874</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">13,045</td> </tr> <tr> <td>合計 (ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">97,997</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	22,399千円	ロ 利息費用	3,173	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,783	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,198	ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,920	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	34,077	ト 従業員の大量退職の発生に伴う損失	50,874	チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	13,045	合計 (ヘ+ト+チ)	97,997
イ 勤務費用	31,047千円																														
ロ 利息費用	5,196																														
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,246																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,000																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注)	5,068																														
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	54,558																														
イ 勤務費用	22,399千円																														
ロ 利息費用	3,173																														
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,783																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,198																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,920																														
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	34,077																														
ト 従業員の大量退職の発生に伴う損失	50,874																														
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	13,045																														
合計 (ヘ+ト+チ)	97,997																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率(注)</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率(注)	1.0%	ハ 期待運用収益率	0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ 割引率	2.0%																														
ハ 期待運用収益率	0%																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																														
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ 割引率(注)	1.0%																														
ハ 期待運用収益率	0%																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																														
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	固定資産減価償却超過額	47,033千円	45,262千円
	ツタヤポイント制度負担金否認額	44,998千円	39,497千円
	退職給付引当金否認額	28,893千円	19,251千円
	その他有価証券評価差額金	18,548千円	賞与引当金繰入限度超過額
	未払事業税否認額	17,689千円	19,041千円
	会員権評価損否認額	16,748千円	棚卸資産評価損否認額
	賞与引当金繰入限度超過額	15,104千円	10,283千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	12,922千円	その他
	その他	13,812千円	繰延税金資産合計
	小計	215,752千円	168,769千円
	評価性引当額	14,922千円	繰延税金負債
	繰延税金資産合計	200,830千円	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債		129,066千円
	その他有価証券評価差額金	56,011千円	圧縮積立金
	圧縮積立金	2,553千円	1,977千円
	特別償却準備金	1,604千円	保険差益圧縮特別勘定積立金
	その他	87千円	1,840千円
	繰延税金負債合計	60,256千円	特別償却準備金
	繰延税金資産の純額	140,573千円	1,034千円
			その他
			繰延税金負債合計
			135,603千円
			繰延税金資産の純額
			33,166千円
	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産	44,135千円	流動資産 繰延税金資産
	固定資産 繰延税金資産	96,437千円	46,159千円
			固定負債 繰延税金負債
			12,993千円



前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保利益に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果計上していない 子会社有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない 子会社社員権評価損</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		住民税均等割等	6.6%	同族会社の留保利益に対する税額	2.8%	税効果計上していない 子会社有価証券評価差額金	1.8%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	税効果を計上していない 子会社社員権評価損	0.7%	税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保利益に対する税額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		住民税均等割等	6.7%	同族会社の留保利益に対する税額	1.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%
法定実効税率	41.6%																																		
(調整)																																			
住民税均等割等	6.6%																																		
同族会社の留保利益に対する税額	2.8%																																		
税効果計上していない 子会社有価証券評価差額金	1.8%																																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%																																		
税効果を計上していない 子会社社員権評価損	0.7%																																		
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	0.8%																																		
その他	0.7%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																		
法定実効税率	41.6%																																		
(調整)																																			
住民税均等割等	6.7%																																		
同族会社の留保利益に対する税額	1.4%																																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%																																		
その他	0.8%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.2%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,024千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,835千円、その他有価証券評価差額金が1,810千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	カルチャー 事業 (千円)	ファッション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,155,189	4,398,221	17,553,411		17,553,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,155,189	4,398,221	17,553,411		17,553,411
営業費用	12,468,060	4,260,831	16,728,891	468,231	17,197,123
営業利益	687,129	137,389	824,519	(468,231)	356,287
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,626,999	5,146,543	11,773,543	5,849,506	17,623,049
減価償却費	281,363	115,583	396,946	109,513	506,460
資本的支出	275,748	11,765	287,514	6,508	294,023

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	カルチャー 事業 (千円)	ファッション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,631,771	2,962,542	16,594,314		16,594,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,631,771	2,962,542	16,594,314		16,594,314
営業費用	12,929,205	3,058,259	15,987,465	410,595	16,398,060
営業利益又は営業損失	702,565	(95,716)	606,848	(410,595)	196,253
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,725,510	2,681,600	8,407,111	8,689,920	17,097,031
減価償却費	265,395	60,887	326,282	124,804	451,087
資本的支出	242,002	21,368	263,370	149,720	413,091

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の取扱商品

事業区分	主要商品
カルチャー	書籍、テレビゲーム用品、映像ソフト及び音声ソフト類等
ファッション	一般紳士服、カジュアル衣料、レディス衣料

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度468,231千円、当連結会計年度410,595千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,849,506千円、当連結会計年度 8,689,920千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	後藤行宏			当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4			不動産賃借(注)1	3,600		
	西島昭男			当社監査役(株)シード代表取締役社長				経常的な広告宣伝制作等(注)2	8,315		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)ジーティー企画(注)3	静岡県沼津市	25,000	包装資材等の販売	(被所有)直接5.6	兼任1名	印紙等販売に係わる指導	印紙購入(注)4	2,730		
	(株)メディアクリエイト(注)5	静岡県沼津市	143,950	マルチメディア複合カフェ	所有直接4.2		不動産賃貸及び商品の販売等	不動産賃貸(注)1	347,182	流動資産「その他」(税込)5,614 流動負債「その他」(税込)28,904 固定負債「その他」(税抜)20,000	
								商品の販売(注)6	21,373		
								固定資産の売却(注)7	18,479		
								固定資産の購入(注)7	15,304		
								経営指導料等	13,272		

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
- 2 当社監査役西島昭男が、第三者(株)シード)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 3 当社常務取締役後藤久徳及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 印紙の購入につきましては、一般的取引条件によっております。
- 5 当社代表取締役社長後藤行宏及びその近親者が議決権の55.2%を直接保有しております。
- 6 商品の販売につきましては、一般的取引条件によっております。
- 7 固定資産の売買につきましては、他社と同様の交渉により売買価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)  
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	後藤行宏			当社代表取締役社長	(被所有) 直接11.4			不動産賃借 (注) 1	3,600		
	加藤博彦			(株)メディアクリエイト 代表取締役社長	(被所有) 直接0.4			有価証券の購入(注) 2	3,336		
	西島昭男			当社監査役 (株)シード 代表取締役社長				経常的な広告宣伝制作等(注) 3	4,566		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)メディアクリエイト (注) 4	静岡県沼津市	143,950	マルチメディア複合カフェ	所有 直接 4.2		不動産賃貸及び商品の販売等	不動産賃貸 (注) 1	340,515	流動資産 「その他」 流動負債 「その他」 固定負債 「その他」	4,994 (税込) 29,009 (税込) 24,800 (税抜)
								商品の販売 (注) 5	9,011		
								固定資産の売却(注) 6	25,971		

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。  
 2 有価証券の購入価格につきましては、純資産評価額に基づき決定しており、支払条件は一括払いであります。  
 3 当社監査役西島昭男が、第三者(株)シード)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。  
 4 当社代表取締役社長後藤行宏及びその近親者が議決権の55.2%を直接保有しております。  
 5 商品の販売につきましては、一般的取引条件によっております。  
 6 固定資産の売買につきましては、他社と同様の交渉により売買価格を決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,098円70銭	1株当たり純資産額	1,140円46銭
1株当たり当期純利益	30円50銭	1株当たり当期純利益	37円21銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については変更ありません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
当期純利益(千円)	280,868	当期純利益(千円)	342,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,868	普通株式に係る当期純利益(千円)	342,630
普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422	普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422